

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,141,498	固定負債	39,168,842
有形固定資産	53,693,429	地方債等	23,949,115
事業用資産	20,300,630	長期未払金	2
土地	8,246,677	退職手当引当金	6,241,454
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	106,865
立木竹	-	その他	8,871,406
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,474,269
建物	28,905,803	1年内償還予定地方債等	2,523,545
建物減価償却累計額	-17,374,498	未払金	317,702
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,486,925	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,030,428	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	306,566
船舶	-	預り金	119,267
船舶減価償却累計額	-	その他	207,188
船舶減損損失累計額	-	負債合計	42,643,111
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,690,843
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-36,671,922
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,152		
インフラ資産	31,767,799		
土地	3,170,946		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,338,893		
建物減価償却累計額	-2,059,684		
建物減損損失累計額	-		
工作物	53,705,259		
工作物減価償却累計額	-26,981,933		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	594,318		
物品	6,948,116		
物品減価償却累計額	-5,323,116		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,539,423		
ソフトウェア	26,601		
その他	5,512,821		
投資その他の資産	14,908,646		
投資及び出資金	10,455,073		
有価証券	405,500		
出資金	10,049,540		
その他	33		
長期延滞債権	435,617		
長期貸付金	388,867		
基金	3,730,088		
減債基金	-		
その他	3,730,088		
その他	96		
徴収不能引当金	-101,094		
流動資産	8,520,534		
現金預金	5,593,120		
未収金	403,036		
短期貸付金	27,542		
基金	2,521,803		
財政調整基金	2,521,803		
減債基金	-		
棚卸資産	31,542		
その他	1,351		
徴収不能引当金	-57,859		
繰延資産	-	純資産合計	40,018,921
資産合計	82,662,032	負債及び純資産合計	82,662,032

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	34,148,816
業務費用	12,462,527
人件費	3,780,457
職員給与費	3,454,340
賞与等引当金繰入額	303,264
退職手当引当金繰入額	-163,725
その他	186,578
物件費等	7,618,792
物件費	4,783,244
維持補修費	505,215
減価償却費	2,322,852
その他	7,481
その他の業務費用	1,063,278
支払利息	365,442
徴収不能引当金繰入額	158,953
その他	538,883
移転費用	21,686,290
補助金等	18,503,751
社会保障給付	3,220,456
その他	-37,917
経常収益	3,346,714
使用料及び手数料	2,678,088
その他	668,625
純経常行政コスト	30,802,103
臨時損失	-72,323
災害復旧事業費	45,178
資産除売却損	18,342
損失補償等引当金繰入額	-135,962
その他	119
臨時利益	53,978
資産売却益	53,664
その他	314
純行政コスト	30,675,801

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,178,628	76,616,720	-37,438,092	-
純行政コスト(△)	-30,675,801		-30,675,801	-
財源	31,525,391		31,525,391	-
税金等	25,761,349		25,761,349	-
国県等補助金	5,764,042		5,764,042	-
本年度差額	849,590		849,590	-
固定資産等の変動(内部変動)		-258,782	258,782	
有形固定資産等の増加		1,757,652	-1,757,652	
有形固定資産等の減少		-2,732,184	2,732,184	
貸付金・基金等の増加		1,521,647	-1,521,647	
貸付金・基金等の減少		-805,897	805,897	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,507	-3,507		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,790	336,399	-342,189	-
その他	1	13	-12	
本年度純資産変動額	840,293	74,123	766,170	-
本年度末純資産残高	40,018,921	76,690,843	-36,671,922	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,681,014
業務費用支出	9,994,725
人件費支出	3,911,833
物件費等支出	5,241,025
支払利息支出	365,442
その他の支出	476,425
移転費用支出	21,686,290
補助金等支出	18,503,751
社会保障給付支出	3,220,456
その他の支出	-37,917
業務収入	33,962,795
税収等収入	25,330,763
国県等補助金収入	5,408,518
使用料及び手数料収入	2,685,183
その他の収入	538,331
臨時支出	45,179
災害復旧事業費支出	45,178
その他の支出	2
臨時収入	33,730
業務活動収支	2,270,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,267,208
公共施設等整備費支出	1,851,513
基金積立金支出	1,348,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67,000
その他の支出	-
投資活動収入	953,916
国県等補助金収入	410,718
基金取崩収入	349,524
貸付金元金回収収入	107,062
資産売却収入	87,552
その他の収入	-939
投資活動収支	-2,313,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,487,588
地方債等償還支出	2,471,946
その他の支出	15,642
財務活動収入	1,613,663
地方債等発行収入	1,616,416
その他の収入	-2,753
財務活動収支	-873,925
本年度資金収支額	-916,885
前年度末資金残高	6,402,423
比例連結割合変更に伴う差額	-11,685
本年度末資金残高	5,473,853
前年度末歳計外現金残高	77,317
本年度歳計外現金増減額	41,950
本年度末歳計外現金残高	119,267
本年度末現金預金残高	5,593,120

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券の評価基準及び評価方法

・所有する有価証券（満期保有目的以外）は取得原価による

・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

・無形固定資産

定額法を採用

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

⑤引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、

組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑥リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

2、その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。

物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

3、追加情報

①対象となる会計

当市の連結対象団体はすべて一部事務組合・広域連合であり、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とする。

※（ ）内比例連結割合

安房広域市町村圏事務組合（33.3363%）

千葉県後期高齢者医療連合（1.1138%）

千葉県総合事務組合一般会計（1.02%）

千葉県総合事務組合自治研修センター特別会計（1.1%）

三芳水道企業団（82.2%）

南房総広域水道企業団（27%）

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。